



月刊 金 発行
東京本社 〒101-8648
東京都千代田区神田和泉町1
☎ (03) 3862-2141
FAX (03) 5821-8757
大阪支社 〒541-0045
大阪市中央区道修町2-1-10
☎ (06) 6203-4191
FAX (06) 6233-3681
購読料 半年19,764円
(税込) 1年36,234円

きょうの紙面

特別再算定で名称案
厚労省……………②
エムア展示会を開催
エムテックジャパン…⑩
米西海岸に創薬拠点
中外製薬……………⑪
特集 ④～⑨
〈家庭薬〉

本号12ページ

口腔ケアで薬剤師機能拡大

広がる日本発の教育成果

日本発の薬剤師を対象とした口腔ケア教育プログラムの成果が国内外で広がっている。日本口腔ケア学会は薬剤師が口腔ケアの実技を学べるフィジカルアセスメント研修会を開催し、薬剤師のスキルアップを支援すると共に、薬学生にも教育の裾野を広げる。一方、抗糖剤治療における口腔ケアでは、東京薬科大学の研究グループがフランスの医師・薬剤師と共に、薬剤師主導の口腔ケア教育プログラムを実施するための国際共同研究を開始した。口腔ケア教育体制の整備を通じて、薬剤師の新たな職能拡大につながる可能性がある。

日仏で国際共同研究も

6月に閣議決定された「種連携」が明記された。口腔ケアでは、「歯科医療機関 口腔ケアを通じて全身疾患を関・医歯薬連携などの多職 予防する重要性が高まる

ラフルがないか観察する手技を学び、実践力を身につける。24年からは学会認定資格として「薬剤師4級」「同5級」を創設した。日本では定期的な歯科受診率の低さが課題となっていたが、同学会薬剤師部会長である慶應義塾大学薬学部山浦克典教授が研究代表を務めた24年度の厚生労働科学研究では、薬剤師の介入により歯科受診率が増加する結果が得られた。また、健康サポート薬局勤務の薬剤師を対象に口腔

の健康サポートに特化した研修プログラムを実施したところ、受講者は自信を深め、薬局での口腔ケア提供意識が向上する効果も確認された。

フランスでは、薬剤師による患者への服薬指導は原則初回のみで、保険制度上選択できる薬剤師に限られるほか、医療従事者のマシナリー不足や口腔ケアの知識不足が課題となっている。日本での実績を基盤にフランスの医療制度や薬剤師の職能に即した

教育プログラムを実施し、将来的には他国展開も視野にある。吉田氏は「日本の口腔ケア教育プログラムは世界的に進んでいることを実感している。国際的に均てん化された口腔ケア教育プログラムを確立を推進したい」と意欲を示している。

奥田真弘副会長は10日の記者会見で、「学会との共同運営によって信頼性が得られる制度設計を行い、患者さんから頼りにされ、認定者も増えることが期待される」と語った。

薬剤師に対するアップロードについては、「HIV専門薬剤師の認定者の中に、薬局に在籍している薬剤師もいる。専門医療機関連携薬局にHIVが加わることで認定者が増えると思うので、共同運営委員会で具体策を検討していきたい」と語った。

専門薬剤師、初の共同運営

HIV領域でエイズ学会と

日病薬

日本病院薬剤師会、来年4月からHIV感染症専門薬剤師制度について日本エイズ学会との共同認定制度を開始する。両団体の委員で運営する共同運営委員会が基本方針等を検討し、来年3月

区分としてHIVを追加することから、薬局に勤務する薬剤師も取り込む方針だ。共同運営化はエイズ学会からの打診を受けて実現したもの。日病薬は2008年からHIV感染症専門薬剤師制度を運用し、試験や

病院研修、認定審査の実務を担ってきた。既にHIV薬物療法認定薬剤師が102人、HIV感染症専門薬剤師が33人になる。

病、HIVの傷病区分を追加する方向にある。薬局の認定要件として、学会認定を受けた専門薬剤師の配置が要件となっている。

日病薬とエイズ学会は、これまでも一部協業して運営を進めてきた。エイズ学会はHIV専門薬剤師制度があり、V専門薬剤師制度が複数ある。専門薬剤師制度が複数ある。専門薬剤師制度が複数ある。

専門薬剤師制度を運営する日病薬に、エイズ学会は臨床や基礎領域で最新の医学的知見をもとにした研修会を開催しており、地域医療や予防施策への参画など学術性や社会的機能を有している。両者が持つ強みを融合させることで、同専門薬剤師制度の社会的信頼性のさらなる向上を図りたいと考えている。

名称・認定証は「HIV」

本料Aの除外規定削除などの方向性が示されている。◆これらは薬局経営に大きな影響を与える。特に都市部の小規模薬局は立地依存型の収益構造から脱却を迫られ、在宅医療など機能強化への取り組みが不可避となる。一方で、過疎地向けの特例措置や地域差への対応も課題として浮上している

◆中医協での議論は、薬局を単なる調剤拠点から地域包括ケアの担い手へと転換していく契機となるのだろうか。「立地から機能へ」という政策も踏まえ、薬局が地域医療に貢献する体制構築が求められる。



奥田副会長

度が存在するのには好ましくない」との理由で共同認定制度の協議を開始。両団

体で基本合意内容を了承し、共同運営を開始する見通しが立った。

専門薬剤師制度を運営する日病薬に、エイズ学会は臨床や基礎領域で最新の医学的知見をもとにした研修会を開催しており、地域医療や予防施策への参画など学術性や社会的機能を有している。両者が持つ強みを融合させることで、同専門薬剤師制度の社会的信頼性のさらなる向上を図りたいと考えている。

名称・認定証は「HIV」

本料Aの除外規定削除などの方向性が示されている。◆これらは薬局経営に大きな影響を与える。特に都市部の小規模薬局は立地依存型の収益構造から脱却を迫られ、在宅医療など機能強化への取り組みが不可避となる。一方で、過疎地向けの特例措置や地域差への対応も課題として浮上している

◆中医協での議論は、薬局を単なる調剤拠点から地域包括ケアの担い手へと転換していく契機となるのだろうか。「立地から機能へ」という政策も踏まえ、薬局が地域医療に貢献する体制構築が求められる。

「薬剤師さんって、こんなことも知っているの!？」暮らしの疑問に、“薬学”で答える

医薬品や日用品についての不安や疑問。そんな悩みを、薬学の観点から解決するのが「生活薬学」です。本書では、さまざまな生活用品（日焼け止め、シャンプー、消毒剤など）のしくみや知識の他、生活環境やセルフメディケーションについての知識を薬学的知見で解説しています。日常生活を送る上で、「知っておきたい」情報がここにあります。

■ 本書は電子版も発売中です。



暮らしにいかす生活薬学

医薬品、日用品、生活環境等のヘルスリテラシー向上BOOK

【監修】 亀井 美和子、狭間 研至
【著者】 藤田 知子、三上 由美、宮原 富士子
若林 由香子、脇田 絵美

A5判/520頁/定価4,950円(本体4,500円+税)

薬事日報社 書籍の詳細・ご注文はオンラインショップ(<https://yakuji-shop.jp/>)、またはQRコードから

